景況情報ガイド

都内中小企業
景況調査結果
平成28年
10月～12月期

6業種中5業種で業況改善、卸売業は横這い。～不動産業が好転し、建設業とともに業況判断DIがプラスとなる～

特別調査
「平成29年の経営見通しについて」……12

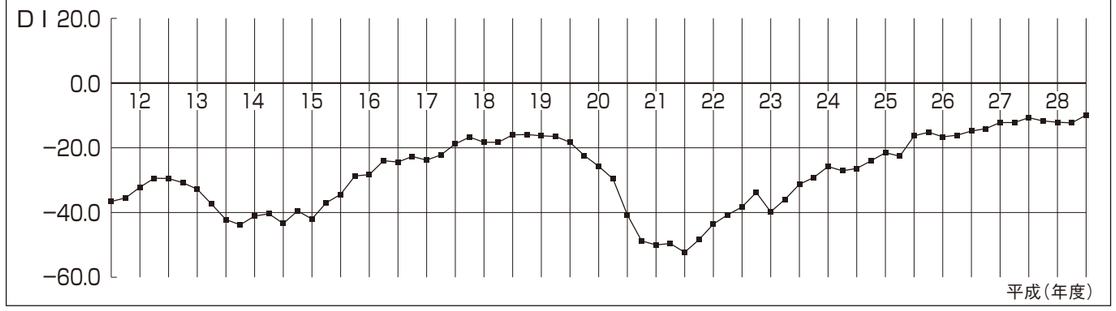
都内中小企業景況調査概況
業況等、水面下ながら改善。来期は売上額に明るさが見える予想　製造業…2
業況、前期同様の厳しさが続く。売上額・収益、来期に期待感　卸売業…3
業況、水面下ながらわずかに改善。売上額持ち直す　小売業…4
業況、水面下ながらやや上向く。来期は売上額・収益ともに回復の兆し　サービス業…5
業況、多少良好感強まる。個人請負、明るい兆しが見える　建設業…6
業況、大きくプラスに転じる。「1～4人」規模、かなり明るさが見える　不動産業…7
調査員のコメント……8
都内中小企業景況調査
業況、売上額、収益、価格動向……11
全国の景況……15
日銀短観……15
東京都11月の企業倒産……16

一般社団法人東京都信用金庫協会

6業種中5業種で業況改善、卸売業は横這い。～不動産業が好転し、建設業とともに業況判断DIがプラスとなる～（平成28年10月～12月期）

都内中小企業の景況の推移

都内中小企業景況・6業種合計



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合−「悪い」企業割合）は−9.9（前期は−12.3）と前期に比べ2.4ポイント改善した。業種別に見ると、不動産業で大きくプラスに転じ、建設業で多少良好感が強まった。製造業・小売業・サービス業で水面下ながらわずかに改善した。一方、卸売業は前期同様の厳しさが続いた。

来期は、卸売業・サービス業は水面下ながら改善すると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−11.8	−9.3	2.5	−7.9	1.4
卸売業	−13.7	−14.9	−1.2	−11.5	3.4
小売業	−26.8	−24.8	2.0	−24.1	0.7
サービス業	−12.8	−10.3	2.5	−6.5	3.8
建設業	7.9	10.4	2.5	11.7	1.3
不動産業	−0.5	0.6	6.5	5.8	−0.2
総合	−12.3	−9.9	2.4	−8.2	1.7

●製造業

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額・受注残・収益は幾分持ち直した。

価格面では、販売価格は前期同様の低下基調で、原材料価格は前期並の上昇が続いた。

業種別に見ると、「精密機械」「建設用金属」はプラスに転じた。「輸送用機械」はやや軟調に推移し、「化学工業」「プラスチック」「電気機械」は前期同様変化がなかった。「金属製品」は大きく持ち直し、「一般機械」「食料品」「プレス・めっき」「繊維・衣服」「紙・紙加工品」「印刷関連」「木材・家具」はわずかに厳しさが和らいだ。「ゴム製品」「皮革関連」はやや深刻さを増した。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くとみている。売上額は水面下ながら改善し、受注残・収益は今期並の減少が続くと予想している。

●卸売業

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益ともにやや低迷した。

価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は若干上昇が強まった。

業種別では、「機械器具」はわずかに上向き、「化学製品」「建築材料」は幾分厳しさが和らいだ。「鉱物・金属材料」は前期同様の厳しさが続いた。「繊維・衣服」はやや低迷し、「食料品・飲食料品」はかなり深刻さを増した。

来期の業況は持ち直すとみている。売上額・収益は水面下ながら改善すると予想している。

●小売業

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額はやや持ち直し、収益は前期並の低迷が続いた。

価格面では、販売価格は多少下降が改善し、仕入価格は幾分上昇が強まった。

業種別では、「スポーツ用品・玩具」「ガソリンスタンド・燃料」は大きく持ち直し、「飲食料品」「繊維・衣服・身の回り品」「書籍・文房具」「カメラ、時計・眼鏡」はやや厳しさが和らいだ。一方、「医薬品・化粧品」はわずかに低調感を強め、「自転車・自動車」は大幅に業況感が落込んだ。

来期の業況は、今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額・収益は水面下ながら改善するとみている。

●サービス業

業況は水面下ながらやや上向いた。売上額・収益はわずかに改善した。

価格面では、料金価格はほぼ横這いで推移し、材料価格は前期同様高い水準が続いた。

業種別に見ると、「自動車整備・駐車場」「洗濯・理容・美容」は若干厳しさが和らぎ、「情報サービス・調査・広告」は前期同様変化なく推移した。

来期の業況は引続き水面下ながら上向くとみている。売上額・収益はともに回復の兆しが見えると予想している。

●建設業

業況は多少良好感が強まった。売上額・受注残・施工高は幾分強含み、収益は前期並の増益で推移した。

価格面では、請負価格は変動なく推移し、材料価格は前期並の高い水準が続いた。

業種別に見ると、「職別工事」「設備工事」はやや好調感が増した。「総合工事」は前期並の良好感が続いた。

来期の業況は良好感が強まると予想している。売上額・収益は堅調に推移し、受注残は今期同様の増加が続くとみている。一方、施工高は伸び悩むと予想している。

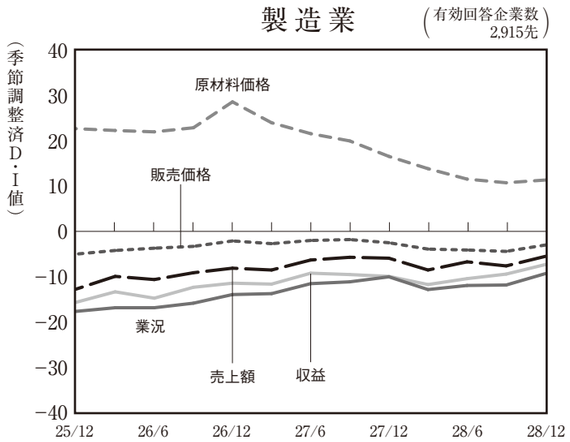
●不動産業

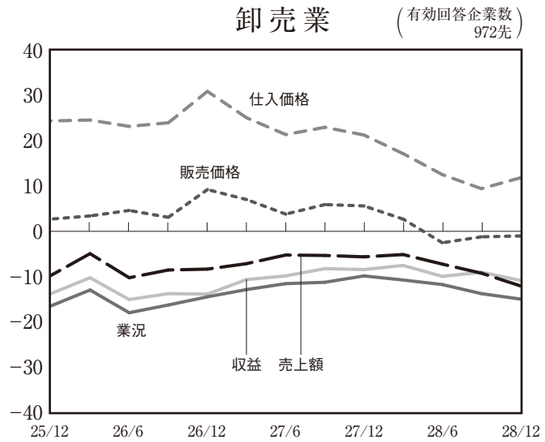
業況は大きくプラスに転じた。売上額・収益は多少好調さが強まった。

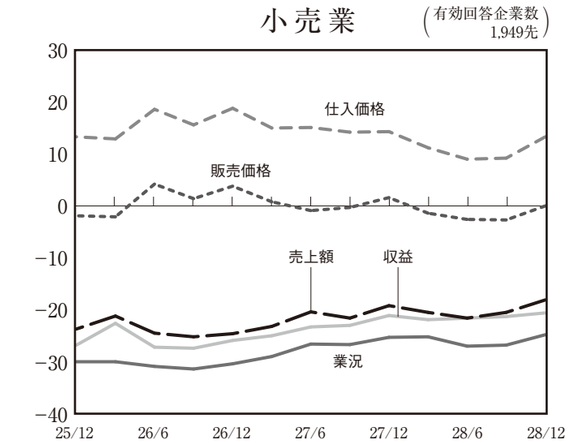
価格面では、販売価格、仕入価格ともにやや上昇を強めた。

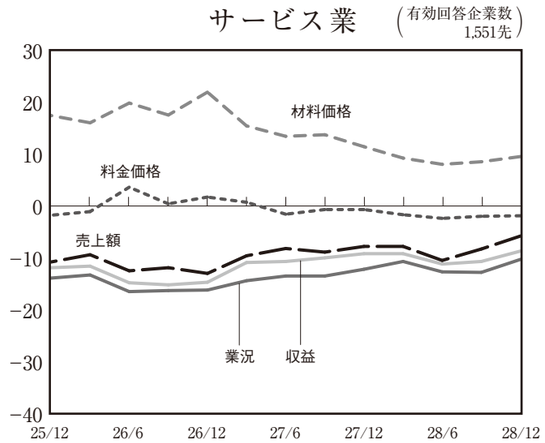
業種別に見ると、「不動産代理・仲介」は大きく好転し、「建売・土地売買」は多少前期を上回った。

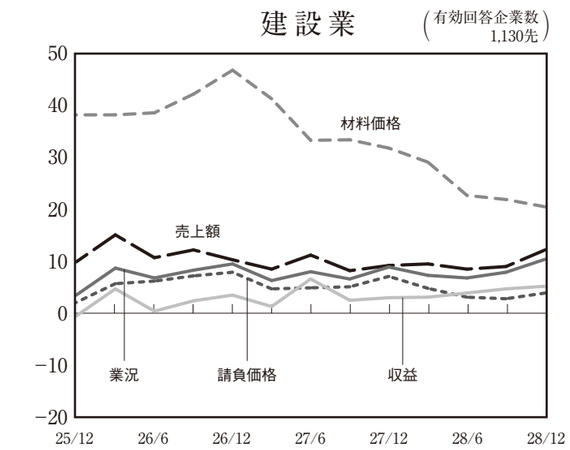
来期の業況は、今期並の良好感が続くとみている。売上額・収益は今期同様の増加が続くと予想している。

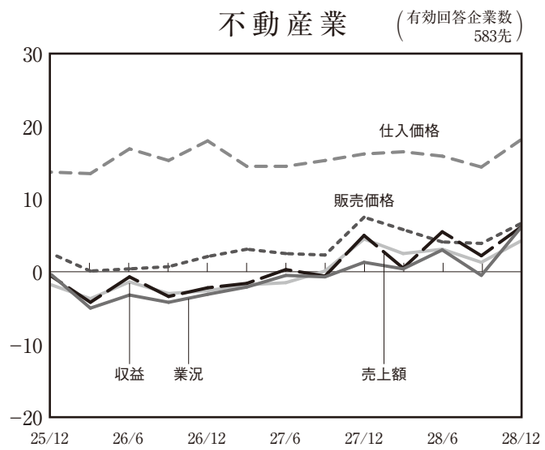






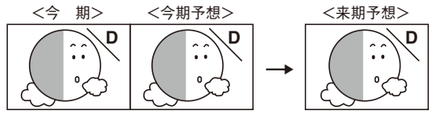






製造業

有効回答企業数 2,915先



業況等、水面下ながら改善。

— 来期は売上額に明るさが見える予想 —

今期

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額・受注残・収益は幾分持ち直した。

価格面では、販売価格は前期同様の低下基調で、原材料価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りはやや厳しさが和らぎ、在庫は適正水準が続いた。

経営上の問題点では上位に変動がなく、「売上の停滞・減少」(42%)、「同業者間の競争の激化」(32%)、「利幅の縮小」(21%)の順となっている。

重点経営施策では上位に変動がなく、「販路を広げる」(62%)、「経費を節減する」(45%)、「情報力を強化する」(17%)、「新製品・技術を開発する」(13%)の順となった。

来期見通し

来期の業況は今期同様の厳しさが続くとみている。売上額は水面下ながら改善し、受注残・収益は今期並の減少が続くと予想している。

価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、原材料価格は今期並の上昇が続くとみている。

業種別・規模別動向

業種別

業種別に見ると、「精密機械」「建設用金属」はプラスに転じた。「輸送用機械」はやや軟調に推移し、「化学工業」「プラスチック」「電気機械」は前期同様変化がなかった。「金属製品」は大きく持ち直し、「一般機械」「食料品」「プレス・めっき」「繊維・衣服」「紙・紙加工品」「印刷関連」「木材・家具」はわずかに厳しさが和らいだ。「ゴム製品」「皮革関連」はやや深刻さを増した。

来期は、「輸送用機械」「化学工業」「建設用金属」は好調感が強まり、「電気機械」は好転し、「精密機械」は今期同様変化がないとみている。「金属製品」「ゴム製品」「紙・紙加工品」「印刷関連」「皮革関連」は水面下ながら改善し、「食料品」「プレス・めっき」「木材・家具」は今期並の悪化幅で推移するとみている。「プラスチック」は悪化に転じ、「一般機械」「繊維・衣服」は悪化幅が拡大するとみている。

従業員規模別

従業員規模別に見ると、「20～49人」「50～99人」「100～300人」規模はやや良化し、「1～4人」「5～9人」規模はわずかに持ち直した。「10～19人」規模は前期同様の厳しさが続いた。

来期は「20～49人」「50～99人」規模は今期を上回り、「100～300人」規模は今期並の良好感が続くとみている。「10～19人」規模は好転し、「1～4人」「5～9人」規模は今期同様の厳しさが続くとみている。

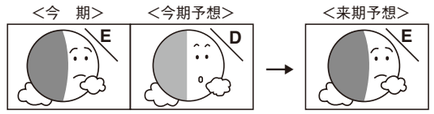
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−11.8	↗	−9.3	D	−9.7	−7.9
輸送用機械	6	↘	4	C	9	12
精密機械	−1	↗	4	C	−2	3
化学工業	4	↘	3	C	13	10
建設用金属	−3	↗	3	C	2	8
プラスチック	2	↘	1	C	1	−1
電気機械	−3	↗	−2	D	3	7
一般機械	−7	↗	−3	D	−9	−6
食料品	−15	↗	−10	D	−5	−10
プレス・めっき	−12	↗	−10	D	−13	−11
金属製品	−16	↗	−10	D	−12	−7
ゴム製品	−13	↘	−15	E	−12	−7
繊維・衣服	−23	↗	−20	E	−21	−23
紙・紙加工品	−25	↗	−22	F	−23	−16
印刷関連	−25	↗	−23	F	−21	−21
皮革関連	−24	↘	−28	F	−21	−22
木材・家具	−30	↗	−28	F	−26	−27
1～4人	−28	↗	−25	F	−27	−26
5～9人	−5	↗	−2	D	−5	−2
10～19人	−3	↘	−4	D	−1	1
20～49人	5	↗	9	C	9	12
50～99人	6	↗	11	B	17	17
100～300人	18	↗	20	A	21	21

(小数点第1位四捨五入)

卸売業

有効回答企業数 972先



業況、前期同様の厳しさが続く。

— 売上額・収益、来期に期待感 —

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益はともにやや低迷した。

価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は若干上昇が強まった。

資金繰りは前期並の厳しさで、在庫は前期同様の過剰感が続いた。

経営上の問題点の上位項目は、前期同率1位であった2項目に開きが生じ、「売上の停滞・減少」(44%)、「同業者間の競争の激化」(41%)、「利幅の縮小」(20%)の順となった。

重点経営施策の上位項目は前期同様変化なく、「販路を広げる」(68%)、「経費を節減する」(44%)、「情報力を強化する」(21%)の順となった。

来期見通し

来期の業況は持ち直すとみている。売上額・収益は水面下ながら改善すると予想している。

価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は今期並の上昇が続くとみている。

業種別・規模別動向

業種別

業種別では、「機械器具」はわずかに上向き、「化学製品」「建築材料」は幾分厳しさが和らいだ。「鉱物・金属材料」は前期同様の厳しさが続いた。「繊維・衣服」はやや低迷し、「食料品・飲食料品」はかなり深刻さを増した。

来期は、「機械器具」は今期同様の水準で、「化学製品」はプラスに転じるとみている。「建築材料」「鉱物・金属材料」「食料品・飲食料品」「繊維・衣服」は厳しさが和らぐとみている。

納入先別

納入先別では、「大メーカー」は大きく好転し、「問屋・商社」は前期同様の厳しさが続き、「中小メーカー」「小売業者」は若干深刻さを増した。

来期は、「大メーカー」は好調感が後退し、「中小メーカー」「問屋・商社」「小売業者」は水面下ながら改善するとみている。

従業員規模別

従業員規模別では、「20～49人」規模は前期並の良好感が続き、「50～100人」規模はやや前期を下回った。「5～9人」規模は前期同様の厳しさが続き、「1～4人」「10～19人」規模は多少厳しさを増した。

来期は、「10～19人」規模は好調に転じ、「20～49人」「50～100人」規模は今期を上回り、「1～4人」「5～9人」規模は水面下ながら持ち直すとみている。

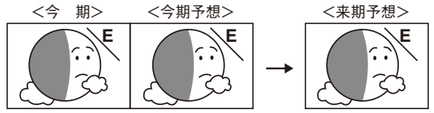
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−13.7	↘	−14.9	E	−10.1	−11.5
機械器具	1	↗	3	C	3	4
化学製品	−15	↗	−12	E	−5	4
建築材料	−15	↗	−12	E	−10	−10
鉱物・金属材料	−19	↗	−18	E	−17	−10
食料品・飲食料品	−15	↘	−21	F	−13	−15
家具・建具	−15	↘	−23	F	−20	−42
繊維・衣服	−28	↘	−30	F	−19	−20
大メーカー	−7	↗	8	C	−3	5
中小メーカー	−10	↘	−14	E	−11	−10
問屋・商社	−14	↗	−13	E	−2	−8
小売業者	−19	↘	−23	F	−17	−21
1～4人	−27	↘	−30	F	−23	−26
5～9人	−16	↗	−15	E	−13	−13
10～19人	−3	↘	−5	D	4	1
20～49人	11	↘	10	B	8	13
50～100人	9	↘	7	C	9	10

(小数点第1位四捨五入)

小売業

有効回答企業数 1,949先



業況、水面下ながらわずかに改善。

— 売上額持ち直す —

今期

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額はやや持ち直し、収益は前期並の低迷が続いた。

価格面では、販売価格は多少下降が改善し、仕入価格は幾分上昇が強まった。資金繰り・借入難易度は前期同様の厳しさで推移した。

経営上の問題点は上位に変動がなく、第1位が「売上の停滞・減少」(45%)、次いで「同業者間の競争の激化」(31%)、「大型店との競争の激化」(30%)の順となっている。

重点経営施策も上位に変動がなく、第1位が「経費を節減する」(43%)、次いで「品揃えを改善する」(35%)、「宣伝・広告を強化する」(24%)、「売れ筋商品を取り扱う」(23%)の順となっている。

来期見通し

来期の業況は、今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額・収益は水面下ながら改善するとみている。

価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は上昇が弱まると予想している。

◀……業種別・規模別動向……▶

業種別

業種別では、「スポーツ用品・玩具」「ガソリンスタンド・燃料」は大きく持ち直し、「飲食料品」「繊維・衣服・身の回り品」「書籍・文房具」「カメラ、時計・眼鏡」はやや厳しさが和らいだ。一方、「医薬品・化粧品」はわずかに低調感を強め、「自転車・自動車」は大幅に業況感が落込んだ。

来期は、「ガソリンスタンド・燃料」「家電・家庭用機械」「自転車・自動車」は水面下ながら上向くとみている。一方、「書籍・文房具」は低迷すると予想している。

立地条件別

立地条件別では、「住宅地隣接」はわずかに厳しさが和らいだ。「駅周辺」「団地内」「その他」は前期同様の厳しさが続いた。

来期は、全立地条件で今期同様の厳しさが続くと予想している。

従業員規模別

従業員規模別では、「20～50人」規模は若干改善し、「1～4人」「5～9人」規模は多少持ち直した。一方、「10～19人」規模はやや低調感を強めた。

来期は、「5～9人」規模は水面下ながら上向き、「20～50人」規模は業況感が落込むと予想している。

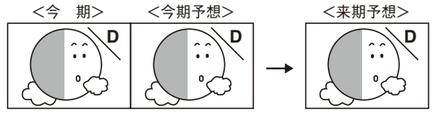
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−26.8	↗	−24.8	−25.3	−24.1
スポーツ用品・玩具	−27	↗	−14	−30	−14
医薬品・化粧品	−15	↘	−17	−16	−18
ガソリンスタンド・燃料	−33	↗	−18	−15	−13
飲食店	−21	↗	−20	−21	−20
飲食料品	−27	↗	−24	−26	−24
家電・家庭用機械	−28	↗	−27	−25	−25
木材・建築材料	−20	↘	−27	−19	−27
自転車・自動車	−21	↘	−29	−18	−23
家具・建具・じゅう器	−28	↘	−29	−33	−29
繊維・衣服・身の回り品	−33	↗	−29	−33	−28
書籍・文房具	−35	↗	−33	−33	−36
カメラ時計・眼鏡	−48	↗	−43	−46	−42
駅周辺	−24	↗	−23	−22	−23
住宅地隣接	−30	↗	−27	−29	−26
団地内	−14	↘	−15	−15	−15
その他	−29	↗	−28	−26	−27
1～4人	−33	↗	−31	−32	−30
5～9人	−14	↗	−12	−11	−8
10～19人	−2	↘	−7	3	−7
20～50人	−4	↗	0	−4	−2

(小数点第1位四捨五入)

サービス業

有効回答企業数 1,551先



業況、水面下ながらやや上向く。

— 来期は売上額・収益ともに回復の兆し —

今期

業況は水面下ながらやや上向いた。売上額・収益はわずかに改善した。

価格面では、料金価格はほぼ横這いで推移し、材料価格は前期同様高い水準が続いた。資金繰りは多少窮屈感が緩和し、人手は前期並の不足感が続いた。

経営上の問題点を見ると、上位の順位に変動はなく、第1位は「同業者間の競争の激化」(42%)、次いで「売上の停滞・減少」(35%)、「人手不足」(21%)、「利幅の縮小」(16%)の順となっている。

重点経営施策も上位の順位に変動はなく、第1位は「販路を広げる」(43%)、次いで「経費を節減する」(40%)、「宣伝・広告を強化する」(24%)、「人材を確保する」(22%)の順となっている。

来期見通し

来期の業況は引続き水面下ながら上向くとみている。売上額・収益はともに回復の兆しが見えると予想している。

価格面では、料金価格はほぼ横這いで推移し、材料価格は上昇が弱まるとみている。

◀……業種別・規模別動向……▶

業種別

業種別に見ると、「自動車整備・駐車場」「洗濯・理容・美容」は若干厳しさが和らぎ、「情報サービス・調査・広告」は前期同様変化なく推移した。

来期は、「情報サービス・調査・広告」はプラスに転じ、「自動車整備・駐車場」はさらに厳しさが和らぐとみている。「洗濯・理容・美容」は今期同様の厳しさが続くと予想している。

従業員規模別

従業員規模別に見ると、「20～49人」「50～100人」規模は大きく良好感が強まり、「1～4人」規模はわずかに持ち直した。一方、「5～9人」規模は前期同様の厳しさが続き、「10～19人」規模は幾分低迷した。

来期は、「50～100人」規模は今期並の良好感が続き、「20～49人」規模は強含むとみている。また、「5～9人」「10～19人」規模は明るさが見え、「1～4人」規模は厳しさが和らぐと予想している。

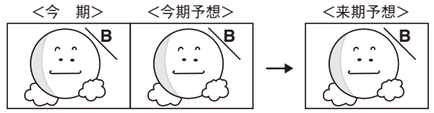
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−12.8	↗	−10.3	−9.9	−6.5
情報サービス・調査・広告	−2	↘	−3	0	3
娯楽	−23	↗	−18	−25	−8
自動車整備・駐車場	−22	↗	−18	−18	−14
洗濯・理容・美容	−29	↗	−24	−25	−23
1～4人	−28	↗	−25	−24	−23
5～9人	−13	↘	−14	−6	−5
10～19人	−2	↘	−5	−3	−1
20～49人	12	↗	20	11	22
50～100人	16	↗	24	19	25

(小数点第1位四捨五入)

建設業

有効回答企業数 1,130先



業況、多少良好感強まる。

— 個人請負、明るい兆しが見える —

今期

業況は多少良好感が強まった。売上額・受注残・施工高は幾分強含み、収益は前期並の増益で推移した。

価格面では、請負価格は変動なく推移し、材料価格は前期並の高い水準が続いた。資金繰りは前期同様変わらず推移し、人手は前期並の不足感が続いた。借入難易度はわずかに容易さが増した。

経営上の問題点を見ると、第1位が「同業者間の競争の激化」(35%)と最も高く、次いで「人手不足」(32%)、「売上の停滞・減少」(25%)、「材料価格の上昇」(19%)、「利幅の縮小」(18%)の順となっている。

重点経営施策は、第1位が「販路を広げる」(45%)と最も高く、次いで「経費を節減する」(44%)、「人材を確保する」(35%)の順となっている。

来期見通し

来期の業況は良好感が強まると予想している。売上額・収益は堅調に推移し、受注残は今期同様の増加が続くとみている。一方、施工高は伸び悩むと予想している。

価格面では、請負価格はほぼ横這いで推移し、材料価格は上昇が弱まるとみている。

◀……業種別・規模別動向……▶

業種別

業種別に見ると、「職別工事」「設備工事」はやや好調感が増した。「総合工事」は前期並の良好感が続いた。

来期は、「職別工事」「設備工事」はさらに強含み、「総合工事」は今期同様の水準で推移するとみている。

請負先別

請負先別に見ると、「大企業請負」は幾分上向き、「個人請負」は明るい兆しが見えた。「官公庁請負」「中小企業請負」は前期並の良好感が続いた。

来期は、「大企業請負」「中小企業請負」は強含み、「官公庁請負」は弱含むとみている。

従業員規模別

従業員規模別に見ると、「5～9人」規模は大きく好調感が増し、「10～19人」「20～49人」「50～99人」規模は前期同様の水準で推移した。一方、「1～4人」規模は前期同様の厳しさが続いた。

来期は、「20～49人」規模は良化し、「1～4人」規模は水面下ながら改善すると予想している。一方、「50～99人」規模は好調感が縮小するとみている。

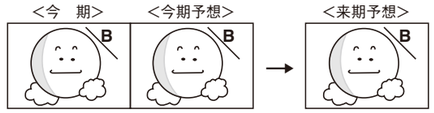
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	7.9	↗	10.4	B	10.3	11.7
職別工事	4	↗	9	C	10	11
総合工事	10	↗	11	B	8	10
設備工事	10	↗	12	B	15	16
大企業請負	23	↗	26	A	33	30
官公庁請負	32	→	32	A	29	30
中小企業請負	3	→	3	C	4	5
個人請負	−6	↗	−1	D	−6	−1
1～4人	−12	↗	−11	E	−10	−8
5～9人	7	↗	13	B	12	12
10～19人	21	↗	22	A	26	23
20～49人	35	→	35	A	31	37
50～99人	47	→	47	A	42	45
100～300人	54	↘	40	A	31	55

(小数点第1位四捨五入)

不動産業

有効回答企業数 583先



業況、大きくプラスに転じる。

— 「1～4人」規模、かなり明るさが見える —

今期

業況は大きくプラスに転じた。売上額・収益は多少好調さが強まった。

価格面では、販売価格、仕入価格ともにやや上昇を強めた。資金繰りは前期同様変わらず推移し、在庫は前期並の不足感が続いた。

経営上の問題点では前期と上位項目に変化なく、「同業者間の競争の激化」(44%)、「商品物件の不足」(31%)、「大企業との競争の激化」(23%)、「売上の停滞・減少」(21%)の順となった。

重点経営施策は前期と3位と4位が入れ替わり、「情報力を強化する」(52%)、「販路を広げる」(36%)、「宣伝・広告を強化する」(30%)、「経費を節減する」(27%)の順となった。

来期見通し

来期の業況は、今期並の良好感が続くとみている。売上額・収益は今期同様の増加が続くと予想している。

価格面では、販売価格・仕入価格ともに上昇が弱まるとみている。

◀……業種別・規模別動向……▶

業種別

業種別に見ると、「不動産代理・仲介」は大きく好転し、「建売・土地売買」は多少前期を上回った。来期は、「建売・土地売買」は堅調に推移し、「不動産代理・仲介」は増勢が一服するとみている。

従業員規模別

従業員規模別に見ると、「5～9人」「10～29人」規模は大きく好調感を強め、「1～4人」規模はかなり明るさが見えた。

来期は、「10～29人」規模は今期並の良好感が続き、「1～4人」規模は今期同様変化なく、「5～9人」規模は増勢が一服すると予想している。

地域別

地域別に見ると、「西部」は大幅に好調感を強め、「副都心」は幾分前期を上回り、「都心」「東部」「多摩」は大きくプラスに転じた。「都心近接」はわずかに持ち直した。一方、「北部」は大きく悪化に転じた。

来期は、「都心」「多摩」は堅調に推移し、「都心近接」はプラスに転じ、「副都心」「東部」「西部」は増勢が一服するとみている。「北部」は水面下ながら持ち直すと予想している。

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−0.5	↗	6.0	B	0.0	5.8
建売・土地売買	6	↗	10	A	7	12
不動産代理・仲介	−4	↗	5	B	−4	3
1～4人	−8	↗	−2	C	−7	−1
5～9人	11	↗	19	A	11	13
10～29人	13	↗	24	A	11	23
30～300人	33	↘	24	A	23	29
都心	−1	↗	6	B	0	8
副都心	12	↗	17	A	8	9
都心近接	−8	↗	−6	C	−13	0
東部	−8	↗	9	B	−6	1
西部	1	↗	10	A	3	7
南部	−9	↗	−1	C	−4	6
北部	6	↘	−8	C	−1	−4
多摩	−1	↗	8	B	3	11

(小数点第1位四捨五入)

調査員のコメント

製　造　業

［好調な企業、努力が実っている企業の例］

①製本時に文字が間違っていないかチェックするなど大手がやらないようなことをしており、地域からの信頼が厚い。
（製本、江東区、3名）

②補助金採択を受け、工場生産環境に新設備を導入。このチャンスを活かし、新たなジャンルへの営業展開を行う予定。
（合成樹脂製品印刷、大田区、31名）

③本業の販路拡大に向け、営業力強化と組織改編に着手した。今期以降の成果を見込む。
（工業用のり・洗浄剤製造、品川区、49名）

④食品関連の企業で設備投資が増加傾向にあり、受注が増加している。（高周波加熱装置製造販売、八王子市、6名）

⑤展示会を利用して売上を確実に伸長している。販路拡大に注力し、堅実に経営している。
（楽譜・音楽書籍出版、豊島区、11名）

⑥大口受注に頼らず、小口受注を地道に請け負うことで資金繰りが多少楽になってきた。（螺子製造・加工、目黒区、9名）

⑦景気の動向に翻弄されることなく自己を分析把握して運営に臨みたい。情報を正しく得ることは必須。
（自動車補修用溶接機、新宿区、12名）

⑧大手メーカーを相手にパンフレット等の作成を手掛けている。差別化戦略に徹して成果を上げている。（印刷、調布市、12名）

⑨今期は補助金申請で設備導入することができ、事業の効率化が可能になった。（印刷、立川市、9名）

⑩パッケージの変更や、新ブランドの立ち上げなど、積極的に市場拡大のために取組みを強化している。
（和菓子、府中市、53名）

⑪売上は増加傾向であり、安定した推移である。月次にて役員による経営会議を実施し、問題点・課題点の共通認識ができており様々な対応が可能となっている。（金属加工、小平市、18名）

⑫新型の製造装置の設置で作業効率も向上しており、業況は安定している。（油面計、東村山市、4名）

［業況に苦心している企業の例］

①経営改善は自分たちが考えているより時間がかかると実感している。めまぐるしい景気の変化に対応して方向性を修正していく必要があり、スピーディな対応が求められている。
（雑誌出版、中野区、17名）

②従業員の低年齢化を目指しているが、技術の継承もありスムーズに移行して固定費を削減していけるかが問題だと考えている。
（電磁機械、調布市、16名）

③元請けの発注先の海外シフトが進んでいて、受注が増加する見込みは薄い。（プラスチック射出成形、青梅市、10名）

④新規開業の飲食店はあるものの、同様に廃業の飲食店も多い。新規顧客を獲得していくことが課題。（麺類、立川市、10名）

⑤合理化のために設備投資を進めているものの、受注が減少している。更なる合理化と受注確保のために全社で努力している。
（自動車部品、府中市、80名）

⑥現状、人手不足となっているため、受注を断っている場合もあり、人材確保が必要。（製本、小平市、12名）

⑦業況は変わらず悪い。業界全体が悪いと感じている。
（印刷、国分寺市、3名）

⑧販売先からの値下げ要請を飲まざるを得ず、業況はやや厳しくなっている。（電子回路基板、三鷹市、104名）

⑨自動車部品の受注が減っていることが売上低迷につながっている。（プラスチック成型、福生市、4名）

⑩最近食材の価格が上がっており、収益に影響が出る可能性がある。（仕出し弁当製造、武蔵村山市、2名）

⑪受注競争激化を受け、ニーズ対応のための技術革新が急務である。（樹脂フィルム、小金井市、9名）

⑫売上は増えているが、人件費の問題で収益が増えない。教育により業務の効率化を図り、下請け等協力企業を増やすことで合理化を図り対応したい。（建築用金属製品、清瀬市、6名）

卸　売　業

［好調な企業、努力が実っている企業の例］

①傘の高級志向により、受注は増加している。
（洋傘、台東区、3名）

②今期、新型機械を導入したことにより、月あたり1～2百万円程度の収益改善が図れている。（伸銅品、大田区、12名）

③品質管理には特に力を入れており、お客様に満足していただける商品の提供を心掛けている。
（産業用機械装置、品川区、46名）

④全従業員での情報会議を開くことで情報の共有化を図り、業界動向の変化に敏感に対応することに努めている。
（食肉用加工機械、世田谷区、17名）

⑤毎年1月に行われる展示会へ出品する車が5台あり、今が一番忙しい。今後アメリカの景気が良くなれば、アメリカ向けの販売が増加する。（自動車用カーボン・FRP加工、八王子市、14名）

⑥会社で働く各々が同じ目標を共有できるような独自の理念を掲げ、経営に取組んでいる。（木材、中野区、20名）

⑦建設業が好調なため、建機関連の部品の販売が順調。
（機械部品、調布市、1名）

⑧資源価格の下落で在庫は増えているが、安く仕入れるチャンスと考えている。（非鉄金属屑、西多摩郡、5名）

⑨住宅設備のニーズが増加している最近では、自社にも良い影響が出ていると思う。（サッシガラス等、東村山市、54名）

⑩文化イベント・街活性化のためのイベントなど効果が少し出てきたようだ。ますます楽しいイベントをやりたいと考えている。
（表具、杉並区、3名）

⑪補助金の使用できる商品をアピール。売上の増加につなげたい。
（建設用資材、立川市、56名）

⑫取引先が増えていることや、コーヒーブームのおかげで売上が伸びている。（紙、武蔵野市、2名）

［業況に苦心している企業の例］

①最近はメーカーや流通、ユーザーの統廃合が多くて困っている。
（鋼材、墨田区、12名）

②若手従業員の育成により技術力の強化を図っているが、現状では効果が表れているとはいえない。（螺子、大田区、9名）

③消費低迷や電力値上げにより販売が伸び悩んでいる。
（電飾、品川区、4名）

④中国製品などの品質向上もあり、競争は激しくなっている。
（プラスチック材料、港区、15名）

⑤米国の大統領選により、為替相場が急激に円安に振れているため、見通しが読みにくい。現状では利益を確保している。
（金属材料、八王子市、4名）

⑥同業者との競合も多く、環境も厳しく、今後の景気を考慮した対応と事業計画が必要である。（電気材料、板橋区、53名）

⑦国内の環境が厳しく、取引先が中小メーカーであり、大手に市場を奪われている感が強い。今後も厳しい経営状態が続くと思われる。（医療用機械器具、荒川区、14名）

⑧物流コスト仕入価格が上昇し、利益率が低下。
（日野市、医療用飲食料品、140名）

⑨売上の大半が中国であるため、景気に大きく左右されてしまう。国内販路の拡大を模索中。（酵素入り製品、昭島市、3名）

⑩古くからの常連客を多く有しているものの、高齢化が進み、来客数が減少しており、売上高が思わしくない状況。
（食肉、国分寺市、3名）

⑪為替の影響が大きい。販路を広げるために営業力を強化したい。
（材木、小平市、10名）

⑫景気の先行きが見込めず、少子高齢化で消費が落ちてきている。今後も同じような状況が続くと思われる。
（食肉、立川市、1名）

小　売　業

［好調な企業、努力が実っている企業の例］

①他社にはない商品を取り扱うことにより差別化を図り、売上は増加傾向にある。（洋菓子材料、練馬区、2名）

②リピート客を中心としたDM発送等を積極的に行っている。
（衣服類、練馬区、3名）

③修理等のサービスをこまめに展開し、付加価値をつけ営業を行い、ご高齢の顧客増加を目指している。
（家電製品、葛飾区、1名）

④徹底した在庫管理、独自の商品企画により他業者との差別化を図っている。（事務用品、大田区、10名）

⑤昼のお弁当販売が増加傾向にある。
（コンビニエンスストア、港区、3名）

⑥地元の20～30代の女性を主なターゲットとして、良質な商品の提供を心掛けたところ、売上が増加した。（パン、杉並区、3名）

⑦価格帯を競合する大手とは異なる中高級品に設定し経営している。（インテリア商材、品川区、23名）

⑧季節により売上は変動するが、冬場は灯油が売れるため売上は良好である。（ガソリンスタンド、北区、5名）

⑨イベント・季節に合った花の種類・売り場の配置を考え、売上の確保を図っている。（園芸、狭山市、15名）

⑩チラシをポストに投函している効果が出てきている。
（ガス器具・酒・たばこ・燃料販売、立川市、9名）

⑪店舗運営の人員配置を見直した結果、人件費が削減できた。
（飲食、小金井市、2名）

⑫店頭による薬販売の売上が良く、他店との差別化も図るべく様々な商品を置いている。（医薬品、調布市、5名）

⑬新店舗が稼働し始め、売上は好調である。
（自動車、あきる野市、4名）

［業況に苦心している企業の例］

①近年家畜飼料の値上がりにより、仕入価格が上昇し、販売価格への転嫁に苦慮している。（精肉、中野区、5名）

②近隣の飲食店に比べ、やや単価に開きが出てきているので、価格の見直しが急務である。（寿司屋、千代田区、3名）

③立地条件が悪く、固定客のみの売上となっている。
（家電、墨田区、3名）

④外国からのお客様は増えているが、購買対象が多様化しているため、品揃えの面でうまく対応できていない。
（飲食料、台東区、4名）

⑤野菜高騰のしわよせが米にまで波及している。
（米・灯油・その他食品・雑貨、葛飾区、3名）

⑥大型店の進出で競争が激化している。また、それに伴い商店街の集客力が低下し、売上も減少している。
（文房具、江戸川区、2名）

⑦商店街に人が来なくなっており、店を閉店させる時間が早まっている。（洋品、荒川区、2名）

⑧電子書籍の影響もあり、売上は引続き厳しい状況にあるが、本の存在が見直されつつあるため、店としての個性を出して顧客獲得に努めていきたい。（書籍、目黒区、8名）

⑨ネット注文を受け付けるシステムが確立されていないため、他社へ顧客が流れている。（カメラ・時計修理、販売、世田谷区、3名）

⑩SNSを利用し、旬の野菜の調理法、野菜の産地の表示をするなど他店との差別化を図っているが認知度が低いため、今後認知度を高める取組を行なっていきたい。
（食品スーパー、大田区、5名）

⑪セルフスタンドにおされ来店客が徐々に減少している。
（ガソリンスタンド、武蔵野市、4名）

⑫人手不足が厳しくなってきており、定年後の方の力も貸してもらい、現状をしのいでいる。求人広告等の強化をおこなっているものの、人手が集まりづらい。（新聞配達、小金井市、3名）

⑬顧客が常連客ばかりであり、新規顧客が獲得できていない。今後、PR方法について検討していきたい。
（飲食店、日野市、2名）

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業の例］

①国内の受注が少なくなってきているものの、海外需要があり受注は多い。（港湾設計、港区、8名）

②ペットが家族の一員となってきていることから、今後も需要は増加傾向にある。（動物霊園の管理・運営、品川区、9名）

③同業者多数の激戦地区において、永年商売を行なっている。加えて従業員の接客・教育については特に力を入れている。そのため、安い価格設定ではないものの営業地の特性等も活かし、付加価値を付けて売上を確保している。（美容、世田谷区、11名）

④建物の新築工事が増えたことにより、仕事が増加している。
（ビルメンテナンス、世田谷区、11名）

⑤協力会社と資本提携し、ホールディングスを設立。合理化などに取り組み、業況を改善している。
（システム開発・ソリューション提供、大田区、18名）

⑥代表者のコンサル能力の高さ、信頼の厚さなどを中心に、大手企業の受注を安定的に確保している。
（マーケティングリサーチ・コンサルタント、千代田区、40名）

⑦オリンピックまでの見通しは明るい。外国人客も増えており、今後も安定した売上が見込まれる。（旅行業、新宿区、5名）

⑧広告と技術向上を図り、顧客の口コミによって新規顧客の獲得を図っている。（美容室、目黒区、7名）

⑨新規取引先（主に美容室）が増えており、売上は順調に推移している。（リネンサプライ、町田市、7名）

⑩東京オリンピックなどの設備、とくに道路整備拡大による現場への給食参入に期待している。（産業給食、日野市、8名）

⑪ウェディング部門の売上が右肩上がりで推移している。
（化粧品販売・ブライダル着付・美容、立川市、98名）

⑫中国でのアニメーションの大口受注依頼があり、契約に至れば売上は大幅に増加する見込みである。
（アニメーション、武蔵野市、10名）

⑬訪問理容が忙しく、売上を底支えしている。市内を中心に安定した顧客を確保している。（理容・美容、昭島市、8名）

［業況に苦心している企業の例］

①待機児童の問題もあり、需要はあるが人員が確保できないため、児童が入れない状況である。（保育園経営、板橋区、35名）

②介護部門の従業員を募集するも、なかなか集まらない。
（一般診療所、世田谷区、90名）

③インターネット等による価格競争があり、単価が下がっている。また、インターネットにて安く葬儀を済ませる方もいるため、売上は減少している。（葬儀、大田区、23名）

④販売・修理の依頼は減少気味である。材料等は価格が高騰しており、今は先行きが不透明である。（自動車修理・販売、品川区、5名）

⑤レンタルスタジオは固定客が多く、新規顧客の呼び込みが難しい。
（貸スタジオ、目黒区、14名）

⑥情報の流通が、紙媒体からスマートフォンなどの電子媒体になっており厳しい。（広告代理、豊島区、15名）

⑦売上の主体が長年の取引先のみになってきており、車両販売部門は低迷気味である。（自動車整備、荒川区、3名）

⑧民泊や新設ホテルの影響で、昨年より稼働率と売上が落ちている。（ホテル、台東区、8名）

⑨若者が流行りの美容室へ行ってしまうため、昔ながらの美容室は新規顧客の獲得に苦慮している。（理容、葛飾区、2名）

⑩競合激しく、単価交渉も容易ではない状況にある。
（運送、武蔵村山市、29名）

⑪オリンピック景気等の効果が見えておらず、オリンピックで外国人が東京に来たとしても、多摩地域にはあまり影響がないのではないか。（理容、立川市、3名）

⑫職員の確保に力を入れているが、時給を高くしている業者が増えているため、優秀な人材の確保が難しい。
（訪問介護、小金井市、10名）

⑬写真部門において、経費が掛かり利益はあがっていない。また、カメラマンの人材が不足しており、人材の確保が課題である。
（ビデオ撮影・編集、八王子市、28名）

調査員のコメント

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業の例］

①大口工事の受注を減らし、利益率の高いリフォーム工事を増やしたため、利益は増加する見込み。　（建築、杉並区、6名）
②ターゲットを絞り大規模修繕のDMを発送することで受注が増加した。　（内装工事、品川区、18名）
③個人宅からの受注が増加し、安定している。　（建築・リフォーム、目黒区、7名）
④低金利は好材料である。　（住宅基礎工事、葛飾区、4名）
⑤オフィス等の修繕工事が旺盛。品質管理や納期の徹底を図ることにより、受注は堅調に推移している。　（マンション等の修繕工事、世田谷区、28名）
⑥個人住宅リフォームについて、近年はインターネットからの受注が半分を占めている。　（リフォーム、中野区、1名）
⑦公共事業を中心に受注はやや増加し、来期も増加傾向にある。　（電気工事、豊島区、6名）
⑧低金利により、リフォームから新築を選ぶ顧客が増えてきている。　（建設、世田谷区、6名）
⑨官公庁の受注を減らし、民間工事のウエイトを増加させ、売上向上を図っている。　（土木工事、青梅市、6名）
⑩住宅展示場への誘致が売上の向上に繋がっている。　（総合建築、小金井市、52名）
⑪大企業の受注に頼ることなく、リフォーム等の個人宅への営業を強化している。　（建設、日野市、6名）
⑫業歴が長く、古くからの顧客を中心とした活動を行なっている。地元密着の営業をしているため、マイナス金利等の影響は少ない。　（総合工事、西多摩市、20名）
⑬受注状況は受けきれないほど多忙であるが、一時的なものと考え、一社に依存せず新規先を開拓している。　（建築基礎工事、東大和市、15名）

［業況に苦心している企業の例］

①主要取引先の倒産により、資金繰りが厳しい。　（左官、八王子市、10名）
②8～10月の降雨の影響により、現場が進まなかった。年末にかけてカレンダー配布を行い、新規受注の獲得を行う。　（塗装、あきる野市、2名）
③工事受注はあるが、現場の人数により大幅な売上の増加は見込めない。また、人材を募集しても長続きせず退職してしまう。　（水道工事、小平市、3名）
④新築工事の案件が少なく、売上が思うように伸びない。　（建築、目黒区、3名）
⑤技術力に優れた下請けの確保が課題であり、下請業者の教育にも力を入れている。　（電気通信、新宿、56名）
⑥人材が一人前になるのに時間を要する。人材増加に課題はあるが、先行きの不安や以前にリストラをしたことがあるので、なかなか人員を増やせずにいる。　（建築、練馬区、18名）
⑦悪天候に振り回された。売掛金回収がよくない企業があり、足踏み状態であった。　（建物基礎工事・左官工事・吹付・防水工事、練馬区、28名）
⑧官公庁の工事の価格が下がり、なかなか入札が決まらないことが増えた。　（一般建築、世田谷区、6名）
⑨空き家が増えてきており、将来的な顧客の減少を懸念している。　（造園、世田谷区、6名）
⑩東京オリンピック等の特需の恩恵が少ない。また、材料価格の上昇もあり、収益面で厳しい見通しとなった。　（残土処理・砂利販売、大田区、8名）
⑪マンション市場において、物件の減少予測による価格競争が厳しくなりつつある。　（職別工事、江戸川区、7名）
⑫受注後工事着工までの準備期間が長期化している案件が多い。他物件の受注とかぶらないよう調整しなければならない。　（空調機器販売・施工、豊島区、5名）
⑬同業者からの仕事紹介があるものの、自社受け仕事が減少傾向にあり、不安感がある。　（タイル工事、板橋区、1名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業の例］

①インターネットで空室の紹介を始めたところ、反響があり契約した物件が出た。今後ネットも利用して業績を伸ばしていこうと思う。　（不動産取引、江戸川区、9名）
②地域に根差した営業で、行政書士業務との連動した仕入や、情報力で地元での顧客を確保している。　（不動産、葛飾区、2名）
③今後、当地域の発展の見込みがあり、人口の増加が予想されるため、収益など少しずつ上昇していくと思われる。　（不動産、八王子市、2名）
④不動産に動きが出てきているため、売買・仲介ともに堅調であるが、近隣は物件不足気味であり、商品物件情報収集に力を入れている。　（不動産売買仲介、板橋区、9名）
⑤商品物件の売れ行きが好調である。　（不動産分譲・賃貸管理・仲介、豊島区、1名）
⑥周辺の不動産価格も上昇しており、需要もあるため、今後も売上は安定するものと思われる。　（不動産売買仲介・賃貸管理、目黒区、2名）
⑦今春あたりに高騰した土地値が落ち着いてきたので、夏より積極的に仕入を実施している。　（建売・土地販売、中野区、9名）
⑧東京五輪までは不動産の動きが活発に推移するだろう。　（不動産、中央区、7名）
⑨同業者との競合もあるが、長年の経験で確実な商品仕入れをし売上は安定している。　（不動産管理・売買、小平市、1名）
⑩新規取得した賃貸不動産が稼働し始めたため増収となるが、景気の見通しは不透明である。　（不動産賃貸・仲介・管理、西東京市、2名）
⑪HP等を刷新しPRを強化した。年末から年度末にかけての学生の取り込みが鍵となる。　（不動産仲介、小金井市、2名）
⑫商品物件の販売が順調に推移している。計画以上に販売が順調であるため、新しい商品物件を探している。　（建売、三鷹市、9名）
⑬近隣の開発が進み、取引先の世代交代も進むなどの変化の対応に一生懸命取り組んでいる。　（不動産売買、立川市、5名）

［業況に苦心している企業の例］

①商品物件の不足と価格の高騰があり、販売物件がない状況である。景気回復を望む。　（不動産、江戸川区、3名）
②物件入手が競争激化により難しく、その結果価格も高騰している。　（不動産、葛飾区、2名）
③同業他社との競合が激しく、価格競争になることもある。いかに付加価値をアピールできるかがポイント。（不動産仲介、足立区、30名）
④賃貸物件の供給過剰により空室が多い。個人の住宅用地の需要が弱い。　（不動産仲介、八王子市、1名）
⑤供給はやや過剰傾向にある。集客や問い合わせは微減しており、成約単価を上げることに努めている。　（不動産仲介・管理、大田区、9名）
⑥空き部屋が増えているため、売上・収益ともに減少傾向にある。　（不動産賃貸、練馬区、6名）
⑦不動産業界全体では価格が高騰しており、注意が必要と考えている。　（不動産売買、豊島区、3名）
⑧日本だけでなく世界全体も先行き不透明なところがあり、景気の良化はまだまだ先と思われる。少しでも早い景気回復が望まれる。　（不動産管理、北区、5名）
⑨東京ではオリンピックの問題、豊洲市場の問題があり、米国大統領選挙結果を考慮すると来年度の日本の景気は不透明感が増したと思われる。　（不動産仲介、荒川区、5名）
⑩所有不動産に空室があり入居率が安定していない。早急に満室にすることが課題。　（不動産賃貸、青梅市、2名）
⑪物件の仕入価格が高く収益に見合う物件が少なく、仕入が難しい状況にある。　（建売、杉並区、3名）
⑫パート従業員数が減少しており、依然として人員確保が難しい状況である。　（不動産、西東京市、238名）
⑬住宅等増加しておりますが、空き物件も増加している。　（不動産仲介・販売、武蔵野市、1名）

都内中小企業景況調査　業況、売上額、収益、価格動向

※数値は全て季節変動調整済D.I値

（予想値）

製造業	26/12	27/3	27/6	27/9	27/12	28/3	28/6	28/9	28/12	29/3
業況	−13.9	−13.7	−11.5	−11.1	−10.0	−12.8	−11.9	−11.8	−9.3	
予想	−14.4	−12.5	−10.0	−10.2	−10.0	−6.5	−10.8	−10.6	−9.7	−7.9
売上額	−8.1	−8.5	−6.3	−5.7	−5.9	−8.5	−6.7	−7.6	−5.5	
予想	−7.4	−7.4	−4.1	−3.0	−4.2	−1.9	−5.9	−5.4	−4.6	−2.8
収益	−11.4	−11.6	−9.2	−9.5	−9.9	−11.7	−10.4	−9.4	−7.3	
予想	−10.9	−11.4	−8.3	−6.9	−7.3	−5.3	−9.1	−8.9	−7.4	−5.6
販売価格	−2.1	−2.7	−2.0	−1.8	−2.5	−3.9	−4.1	−4.4	−3.0	
予想	−2.6	−2.0	−3.0	−1.6	−1.3	−1.7	−3.9	−4.1	−4.0	−2.1
原材料価格	28.5	23.9	21.5	19.9	16.5	13.8	11.5	10.7	11.3	
予想	19.2	25.0	17.3	17.1	17.0	14.9	10.1	9.3	9.4	9.9

（予想値）

卸売業	26/12	27/3	27/6	27/9	27/12	28/3	28/6	28/9	28/12	29/3
業況	−14.4	−12.8	−11.5	−11.2	−9.8	−10.7	−11.7	−13.7	−14.9	
予想	−12.7	−12.3	−8.9	−8.7	−8.1	−7.6	−8.1	−10.7	−10.1	−11.5
売上額	−8.3	−7.1	−5.2	−5.3	−5.6	−5.1	−7.2	−9.2	−12.0	
予想	−6.1	−4.7	−4.5	−0.8	−0.2	−0.8	−4.0	−6.0	−4.2	−5.4
収益	−13.8	−10.6	−9.8	−8.2	−8.4	−7.5	−9.9	−9.0	−10.8	
予想	−10.1	−10.6	−7.6	−6.1	−3.2	−4.1	−6.3	−8.5	−6.0	−6.4
販売価格	9.2	7.0	3.8	5.9	5.6	2.7	−2.5	−1.2	−1.0	
予想	3.5	9.1	4.2	4.0	3.8	5.0	0.5	−2.6	−0.7	−0.3
仕入価格	30.8	25.0	21.3	22.9	21.2	17.1	12.5	9.4	11.8	
予想	21.2	28.2	19.3	20.2	17.0	18.3	11.7	9.8	6.7	10.9

（予想値）

小売業	26/12	27/3	27/6	27/9	27/12	28/3	28/6	28/9	28/12	29/3
業況	−30.4	−29.0	−26.6	−26.7	−25.3	−25.2	−27.0	−26.8	−24.8	
予想	−29.4	−28.9	−27.1	−25.3	−25.9	−23.9	−24.4	−26.5	−25.3	−24.1
売上額	−24.6	−23.2	−20.4	−21.6	−19.2	−20.5	−21.6	−20.5	−18.1	
予想	−22.7	−21.8	−18.8	−18.6	−20.2	−17.4	−18.2	−19.8	−18.0	−15.9
収益	−25.9	−25.0	−23.3	−23.0	−21.1	−21.9	−21.6	−21.3	−20.6	
予想	−24.3	−22.9	−20.3	−20.7	−21.2	−18.6	−19.0	−20.3	−18.8	−17.8
販売価格	3.8	0.8	−0.9	−0.3	1.6	−1.4	−2.6	−2.7	0.0	
予想	−1.3	2.6	−0.6	−1.3	−0.8	1.9	−2.5	−3.0	−2.5	−0.4
仕入価格	18.8	15.0	15.1	14.2	14.3	11.2	9.0	9.2	13.3	
予想	11.5	16.1	11.7	12.7	12.1	11.6	7.4	7.5	7.2	10.1

（予想値）

サービス業	26/12	27/3	27/6	27/9	27/12	28/3	28/6	28/9	28/12	29/3
業況	−16.2	−14.4	−13.5	−13.5	−12.2	−10.7	−12.7	−12.8	−10.3	
予想	−12.3	−12.8	−13.8	−13.9	−12.1	−8.7	−9.6	−10.5	−9.9	−6.5
売上額	−13.0	−9.6	−8.2	−8.9	−7.8	−7.8	−10.5	−8.3	−5.8	
予想	−6.8	−8.4	−9.1	−8.2	−6.6	−3.3	−3.7	−6.7	−4.7	−3.3
収益	−14.7	−10.9	−10.7	−10.0	−9.2	−9.2	−11.2	−10.7	−8.7	
予想	−9.6	−11.1	−10.9	−10.9	−8.2	−5.1	−6.3	−8.0	−7.5	−4.4
料金価格	1.7	0.7	−1.6	−0.7	−0.7	−1.7	−2.4	−2.0	−1.9	
予想	−0.2	0.4	−1.2	−2.0	−1.5	0.0	−1.8	−2.1	−1.5	−1.1
材料価格	21.9	14.5	13.4	13.7	11.4	9.2	8.0	8.5	9.5	
予想	14.3	18.2	10.2	11.1	11.3	10.1	8.0	7.5	7.8	8.0

（予想値）

建設業	26/12	27/3	27/6	27/9	27/12	28/3	28/6	28/9	28/12	29/3
業況	9.5	6.3	8.0	6.6	8.9	7.3	6.8	7.9	10.4	
予想	9.7	7.6	9.1	8.7	7.8	13.5	7.7	8.9	10.3	11.7
売上額	10.3	8.5	11.2	8.2	9.2	9.5	8.5	9.0	12.2	
予想	10.4	9.8	9.9	10.5	9.5	12.3	9.1	10.7	9.0	13.8
収益	3.5	1.3	6.6	2.5	3.0	3.1	3.9	4.7	5.2	
予想	2.2	3.5	2.9	4.7	2.8	4.5	2.8	3.8	4.8	7.1
請負価格	7.9	4.7	4.9	5.1	7.1	4.8	3.1	2.8	3.9	
予想	6.5	7.2	6.0	2.8	4.2	6.4	4.2	4.1	1.7	2.8
材料価格	46.8	41.3	33.3	33.4	31.8	29.1	22.7	21.9	20.5	
予想	38.7	42.0	31.8	27.3	30.1	27.0	23.6	19.8	17.9	18.9

（予想値）

不動産業	26/12	27/3	27/6	27/9	27/12	28/3	28/6	28/9	28/12	29/3
業況	−3.1	−2.1	−0.5	−0.7	1.3	0.4	3.0	−0.5	6.0	
予想	−3.7	−5.3	−3.0	1.1	−0.4	0.0	3.0	−1.9	0.0	5.8
売上額	−2.2	−1.6	0.3	−0.6	5.0	0.5	5.5	2.2	6.1	
予想	−0.7	−0.4	2.0	2.3	2.5	4.1	3.4	0.2	3.2	5.7
収益	−2.6	−1.8	−1.5	0.1	4.5	2.5	3.1	1.3	4.2	
予想	−1.2	−2.8	−0.1	−1.3	1.4	0.4	1.3	−1.5	1.0	3.4
販売価格	2.1	3.1	2.5	2.3	7.5	5.8	4.1	3.9	6.6	
予想	2.2	3.2	3.5	1.6	4.0	5.7	4.5	4.2	3.6	4.2
仕入価格	18.0	14.5	14.5	15.3	16.2	16.5	15.9	14.4	18.1	
予想	17.7	15.3	14.7	12.6	14.2	15.5	14.7	14.1	13.3	15.9

特別調査「平成29年の経営見通しについて」（平成28年12月上旬調査）

本調査結果の特徴

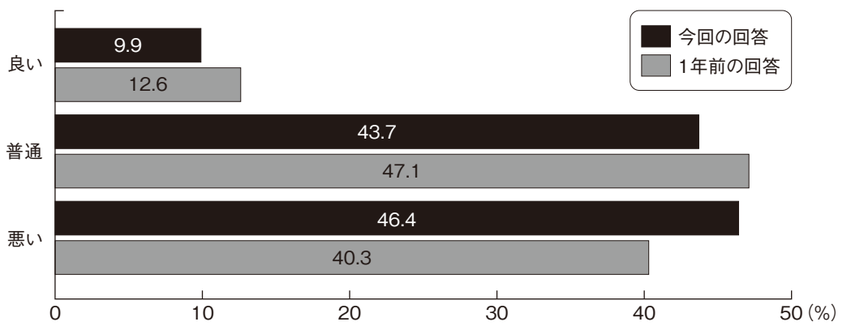
①平成29年の日本の景気	『良い』が2.7減り9.9%、『悪い』が6.1増え46.4%
②平成29年の自社の業況	『良い』が2.2減り12.1%、『悪い』が0.8増え35.2%
③自社の売上額の対前年比	『増加』が2.9減り21.5%、『減少』が0.8増え24.7%
④自社の業況が上向く転換点	『短期』29.1%、『中期』21.1%、『長期』49.7%
⑤マイナス金利政策の経営上の影響	『良い影響がある』7.1%　『悪い影響がある』9.6% 『どちらともいえない』53.5%

問1. 平成29年の日本の景気見通しについて

都内の中小企業を対象に平成29年の経営見通しについて調査したところ、「非常に良い」「良い」「やや良い」を合わせて『良い』とした企業は前年調査の12.6%を下回る9.9%で、「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」を合わせて『悪い』とした企業は前年調査の40.3%を上回る46.4%であった。なお、「普通」は43.7%（前年47.1%：以下、括弧内は昨年の数値）であった。

（注）『良い』は「非常に良い」「良い」「やや良い」の和。『悪い』は「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和。

平成29年の景気見通し



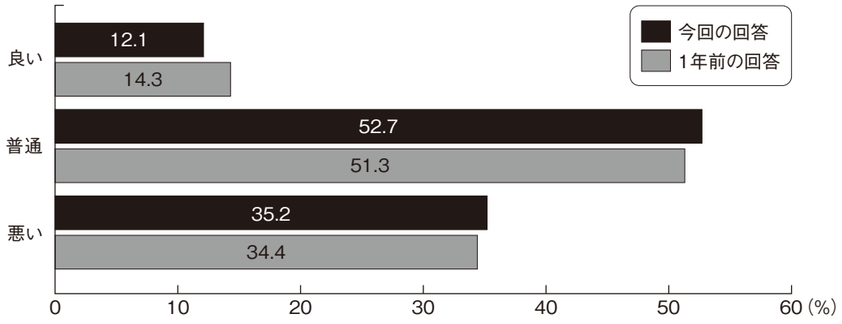
業種別に見ると、『良い』とする企業は「建設業」16.8%（21.9%）が最も高く、「小売業」6.5%（8.0%）が最も低く、全業種で前年調査を下回る結果となった。『悪い』は高い順に「小売業」53.4%（47.6%）、「製造業」48.2%（42.6%）、「卸売業」46.1%（39.6%）、「サービス業」45.1%（39.2%）、「不動産業」40.2%（28.2%）、「建設業」34.7%（29.8%）、となっており、全業種で前年調査を上回った。

従業者規模別で見ると、従業者規模が大きいほど『良い』との回答割合が高くなり、従業者規模が小さいほど『悪い』との回答割合が高くなる結果となった。

問2. 平成29年の自社の業況見通しについて

自社の業況見通しでは、「非常に良い」「良い」「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業は12.1%で、前年調査の14.3%から2.2ポイント減少している。反対に、「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業は35.2%で、前年調査の34.4%から0.8ポイント増加している。「普通」は52.7%で、前回調査の51.3%から1.4ポイント増加している。前年調査より『良い』が減少し、「普通」『悪い』が増加する結果となった。

平成29年の自社の業況見通し



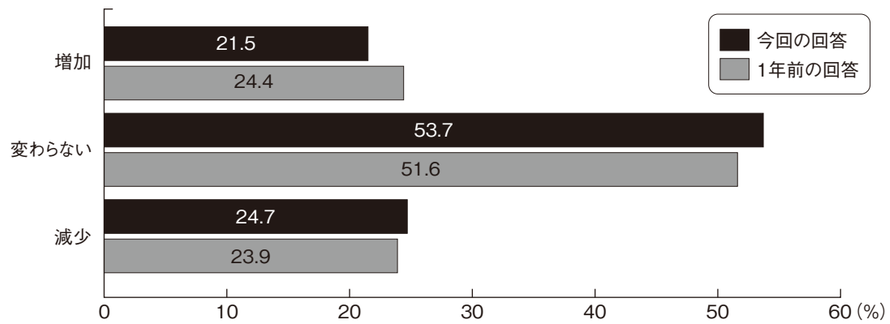
業種別に見ると、『良い』とする企業は「建設業」20.2%（25.4%）、「不動産業」15.1%（16.3%）をはじめ、全業種で前年調査を下回った。『悪い』とした企業は割合が高い順に「小売業」44.2%（44.6%）、「製造業」36.8%（35.3%）、「卸売業」36.6%（32.8%）、「サービス業」34.7%（33.4%）、「不動産業」22.9%（20.4%）、「建設業」22.2%（23.0%）となり、「製造業」「卸売業」「サービス業」「不動産業」で増加した。

従業者規模別で見ると、従業者規模が大きいほど『良い』との回答割合が高くなり、従業者規模が小さいほど『悪い』との回答割合が高くなる傾向が見られた。なお、ほとんどの規模において前年調査より『良い』が減少し、『悪い』が増加している。

問3. 平成29年の売上額対前年比伸び率について

売上の『増加』を予想している企業は21.5%となり、前年調査の24.4%より2.9ポイント減少した。「変わらない」は53.7%と、前年の51.6%同様半数程度の企業から回答があった。『減少』を予想している企業は24.7%で、前年調査の23.9%より0.8ポイント増加している。

平成29年の売上額伸び率見通し



※回答により100%にならないこともある。

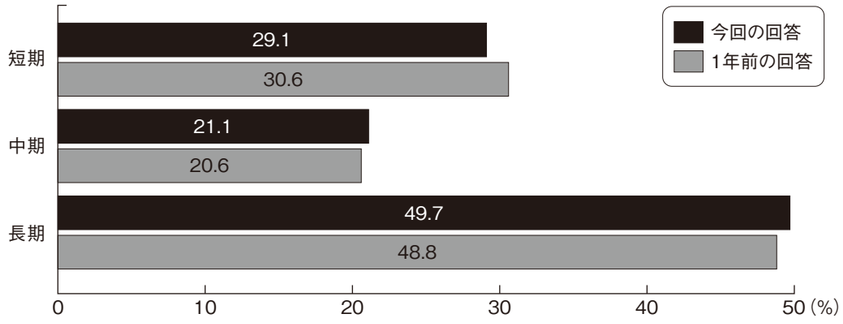
業種別に見ると、『増加』を予想する企業は「建設業」32.7%（36.8%）、「不動産業」24.6%（30.1%）、「卸売業」24.2%（29.4%）が他業種より高い。一方、『減少』の回答割合は「小売業」32.3%（31.1%）、「卸売業」27.6%（22.6%）、「製造業」24.8%（23.8%）が他業種より高い。なお、『増加』を予想する割合は全業種で減少しており、『減少』を予想する割合は「製造業」「卸売業」「小売業」「サービス業」で増加している。

従業者規模別では、従業者規模が大きいほど『増加』との回答割合が高くなり、従業者規模が小さいほど『減少』との回答割合が高くなる傾向が見られた。

問4. 自社の業況が上向く転換点

自社の業況が『短期』（「既に上向いている」「6ヶ月以内」「1年後」の和）で上向くと予想する企業は29.1%で、前年調査の30.6%から1.5ポイント減少している。『中期』（「2年後」「3年後」の和）とする企業は21.1%で、前年の20.6%から0.5ポイント増加している。『長期』（「3年超」「業況改善の見通しは立たない」の和）とする企業は49.7%で、前年の48.8%から0.9ポイント増加している。

自社の業況が上向く転換点見通し



※回答により100%にならないこともある。

業種別に見ると、『短期』で上向くとみる割合が高い上位3業種は、「建設業」44.0%（43.7%）、「不動産業」39.2%（37.0%）、「卸売業」32.8%（38.0%）であった。『中期』としている上位3業種は、「製造業」22.9%（21.5%）、「卸売業」22.6%（23.2%）、「建設業」21.6%（21.1%）であった。『長期』としている上位3業種は、「小売業」64.6%（63.3%）、「サービス業」50.2%（49.9%）、「製造業」48.9%（48.8%）であり、とりわけ小売業は6割を超えている。

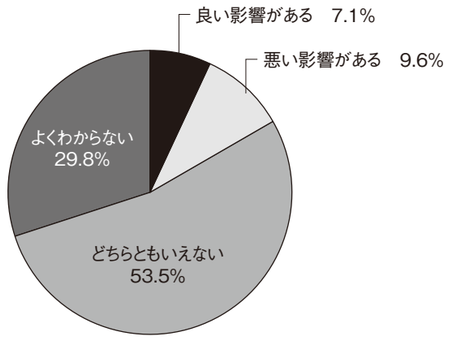
従業者規模別では、従業者規模が大きいほど『短期』との回答割合が高くなり、従業者規模が小さいほど『長期』との回答割合が高くなる傾向が見られた。

問5. マイナス金利政策の経営上の影響

平成28年1月に日本銀行による、いわゆる「マイナス金利政策」が開始された。これを受け、都内中小企業では、経営上どのような影響を受けているか調査した。

「良い影響がある」「やや良い影響がある」を合わせて『良い影響がある』とした企業は7.1%で、「悪い影響がある」「やや悪い影響がある」を合わせて『悪い影響がある』とした企業は9.6%であった。なお、「どちらともいえない」は53.5%、「よくわからない」は29.8%であった。

マイナス金利政策の経営上の影響



業種別に見ると、『良い影響がある』とした業種は高い順に、「不動産業」18.9%、「建設業」11.4%、「卸売業」8.7%、「製造業」6.0%、「サービス業」5.7%、「小売業」3.1%であった。次に『悪い影響がある』とした業種は高い順に、「小売業」11.1%、「卸売業」10.9%、「製造業」10.2%、「サービス業」8.8%、「建設業」7.2%、「不動産業」6.9%であった。なお「どちらともいえない」は「小売業」の46.8%を除く5業種で50%台と過半数に上った。「よくわからない」とした業種は高い順に、「小売業」39.0%、「サービス業」32.1%、「製造業」28.5%、「建設業」25.6%、「卸売業」23.9%、「不動産業」18.4%であった。

従業者規模別では、従業者規模が大きいほど『良い影響がある』との回答割合が高くなり、『悪い影響がある』との回答は「1人～4人」規模の10.8%が最も高い他は特に傾向は見られなかった。

全国の景況

全国の中小企業の景況は、前期（7−9月期）と比較して、東京、北海道、東北、首都圏、北陸、東海、近畿、中国、四国、北九州、南九州地域で上向いた。業種別では、製造業、卸売業、建設業において改善が見られた。

各業種別で、前期に比べ大幅に改善した地域は

製　造　業：東北、北陸、東海、近畿、四国、北九州
卸　売　業：東北、東海、中国、南九州
小　売　業：東北
サービス業：近畿
建　設　業：東北、関東、北陸、東海、近畿、北九州、南九州
不 動 産 業：東京、北海道、北陸

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−9.9	−6	−2	−13	−11	−8	−5	−7	−3	−5	−7	1	2
製造業	D	D	C	E	D	D	D	D	C	D	C	C	C
卸売業	E	E	D	E	E	E	D	E	E	D	F	C	D
小売業	E	E	D	F	E	E	D	E	E	D	E	E	D
サービス業	D	D	C	F	D	D	D	C	C	E	C	C	C
建設業	B	B	B	B	C	B	C	C	B	C	D	B	A
不動産業	B	B	B	B	C	B	A	B	B	B	B	A	B

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

日銀短観

［業況判断］　（「良い」−「悪い」・%ポイント）

	2016年9月調査		2016年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	6	6	10	4	8	−2
非製造業	18	16	18	0	16	−2
全産業	12	11	14	2	13	−1
中堅企業						
製造業	3	1	6	3	2	−4
非製造業	15	10	16	1	9	−7
全産業	10	6	12	2	7	−5
中小企業						
製造業	−3	−5	1	4	−4	−5
非製造業	1	−2	2	1	−2	−4
全産業	0	−3	2	2	−3	−5
全規模合計						
製造業	1	0	4	3	1	−3
非製造業	7	4	9	2	4	−5
全産業	5	2	7	2	2	−5

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）　（円／ドル）

	2015年度			2016年度		
		上期	下期		上期	下期
2016年6月調査	119.87	120.98	118.73	111.41	111.46	111.36
2016年9月調査	−	−	−	107.92	108.44	107.42
2016年12月調査	−	−	−	104.90	106.52	103.36

調査対象企業数

（2016年12月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,393社	6,398社	10,791社	99.6%
うち大企業	1,084社	1,038社	2,122社	99.6%
中堅企業	1,167社	1,846社	3,013社	99.4%
中小企業	2,142社	3,514社	5,656社	99.8%
金融機関	−	−	197社	99.0%

<回答期間> 11月14日 ～ 12月13日

（注）1.回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下同じ）。

［売上高・収益計画］　（前年度比・%）

		2015年度	修正率	2016年度（計画）	修正率
大企業	製造業	−2.3	−	−3.7	−2.0
	国内	−3.1	−	−2.5	−1.7
	輸出	−0.3	−	−6.3	−2.7
	非製造業	−2.8	−	−2.8	−1.3
	全産業	−2.6	−	−3.2	−1.6
中堅企業	製造業	0.5	−	−0.4	−0.4
	非製造業	0.5	−	1.3	−0.1
	全産業	0.5	−	0.9	−0.2
中小企業	製造業	0.6	−	−0.9	−0.5
	非製造業	−0.3	−	−0.5	0.5
	全産業	−0.1	−	−0.6	0.3
全規模合計	製造業	−1.4	−	−2.7	−1.5
	非製造業	−1.3	−	−1.1	−0.4
	全産業	−1.3	−	−1.6	−0.8

（注）修正率・幅は、前回調査との対比

［需給・在庫・価格判断］　（%ポイント）

中小企業		2016年9月調査 最近	2016年9月調査 先行き	2016年12月調査 最近	2016年12月調査 変化幅	2016年12月調査 先行き	2016年12月調査 変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」−「供給超過」）	製造業	−27	−26	−24	3	−24	0
	うち素材業種	−33	−32	−32	1	−32	0
	加工業種	−21	−21	−19	2	−19	0
	非製造業	−21	−21	−19	2	−19	0
海外での製商品需給判断（「需要超過」−「供給超過」）	製造業	−17	−17	−17	0	−16	1
	うち素材業種	−22	−23	−21	1	−21	0
	加工業種	−12	−13	−14	−2	−13	1
製商品在庫水準判断（「過大」-「不足」）	製造業	13		12	−1		
	うち素材業種	16		14	−2		
	加工業種	12		9	−3		
製商品流通在庫水準判断（「過大」-「不足」）	製造業	17		18	1		
	うち素材業種	22		23	1		
	加工業種	14		13	−1		
販売価格判断（「上昇」-「下落」）	製造業	−12	−13	−8	4	−8	0
	うち素材業種	−13	−11	−6	7	−1	5
	加工業種	−11	−14	−10	1	−12	−2
	非製造業	−7	−6	−6	1	−5	1
仕入価格判断（「上昇」-「下落」）	製造業	5	14	12	7	23	11
	うち素材業種	1	13	12	11	28	16
	加工業種	7	14	11	4	20	9
	非製造業	11	17	15	4	21	6

東京都11月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は161件発生し、3か月ぶりに前年同月を上回った。負債額の合計は237億円であった。前月対比では、件数が31件増加し、負債額が58億円減少した。また前年同月対比では、件数が1件増加し、負債額が332億円減少した。

（単位:件・億円）

	平成27年11月	平成28年10月	平成28年11月	前月比	前年同月比
件　数	160	130	161	31	1
金　額	569	295	237	△58	△332

2.原因別倒産動向

（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
11	16	2	1	10	27	14	76	115	94
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
0	0	1	0	0	0	0	0	8	20

3.業種・規模別倒産動向

（単位:件・億円）

	件　数			金　額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	20	13	10	40	33	17
卸売業	27	28	47	37	50	107
小売業	18	18	20	12	9	33
サービス業	7	5	15	4	1	19
建設業	23	12	16	18	9	12
不動産業	8	7	5	4	36	3
情報通信業・運輸業	23	25	20	18	18	15
宿泊業・飲食サービス業	5	6	5	2	2	2
その他	29	16	23	428	130	21
合計	160	130	161	569	295	237

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

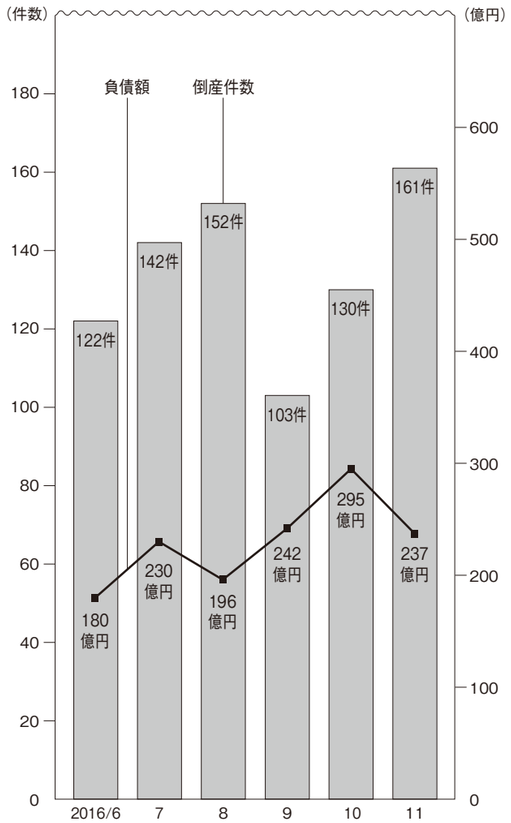
地区別の倒産件数は、渋谷区が19件（負債額は約19億円）発生して最も多く、次いで中央区が18件（負債額は約43億円）発生している。

5.大口倒産動向

当月の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業　種	負債総額
該当なし			

（注）データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」（（株）東京商工リサーチ調べ）を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



●スポット君判断表　業種別定点指標値

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調　　不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表

都　心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東　部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西　部	杉並区・世田谷区・中野区	南　部	大田区・品川区・目黒区
北　部	板橋区・練馬区・北区	多　摩	都下市・郡部

回答事業所数の規模別内訳

（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,915	40.2	21.9	17.2	8.1	3.5	2.4	4.7	1.6	0.3
卸売業	972	40.0	25.3	16.9	7.0	3.3	1.5	4.1	1.9	0.0
小売業	1,949	74.7	13.6	5.2	2.4	0.9	0.9	2.4	0.0	0.0
サービス業	1,551	46.6	18.6	12.2	6.8	3.9	2.8	5.2	4.0	0.0
建設業	1,130	35.0	28.6	20.1	7.3	3.5	1.1	3.3	0.9	0.4
不動産業	583	64.8	22.1	8.2	2.2	1.4	0.7	0.3	0.0	0.2
業種計	9,100	49.6 (4,513)	20.8 (1,891)	13.5 (1,231)	6.0 (550)	2.8 (259)	1.8 (162)	3.8 (343)	1.5 (136)	0.2 (15)

調査方法・対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部地域支援課
1.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
1.調査時期　28年10～12月期を対象に28年12月上旬に実施
1.実施状況　9,265 事業所数
未回収事業所数　165
（内訳）倒産・廃業　72　調査拒否　7　事業転換　2　取引解消　15
移転　10　休業　3　不在が続く　11　その他　45
1.有効回答事業所数　9,100　有効回答率　98.22%

東京都よろず支援拠点のご案内

よろず支援拠点は国が各都道府県に1か所設置する経営相談所で、売上拡大・販路開拓など、中小企業・小規模事業者の皆様の各種相談に対し、中小企業支援の経験豊富な専門家が無料で助言・支援を実施するものです。

◆実施機関：一般社団法人東京都信用金庫協会
◆費　　用：無料
◆対　　象：東京に事業所（支店、工場含む）を持つ事業者（中小企業、小規模事業者、創業予定者等）様
◆相談窓口：＜場所①＞新橋事務所（港区新橋1−18−6　共栄火災ビル1階）
相談日時：月曜日～金曜日　9：30～12：00、13：00～17：00
＜場所②＞BusiNest（東大和市桜が丘2−137−5　中小企業大学校東京校東大和寮3階）
相談日時：月曜日～金曜日　9：30～12：00、13：00～17：00
◆ご連絡先：**03-6205-4728**（両相談窓口共通）

編集・発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部地域支援課
〒104-0031　東京都中央区京橋3−8−1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL（03）6228−8557　FAX（03）6228−8871
印　　刷　㈱三　修